

第四章 一五年戦争下の神戸



昭和13年の水害(三宮駅付近)

- 第一節 経済の発展と国際海港都市神戸の形成
- 第二節 都市政治構造の変容と再編
- 第三節 都市社会矛盾の顕在化
- 第四節 戦時支配体制の確立
- 第五節 戦争への国民動員と敗戦

第一節 經濟の發展と國際海港都市神戸の形成

1 昭和恐慌と神戸經濟

慢性不況下 一九二〇年代の資本主義世界はアメリカの援助によってヨーロッパ資本主義が復興を開始するの神戸經濟 るとともに、いわゆる「相対的安定期」を迎えることになった。これに対し、第一次世界大

戦期に急激に膨張した日本經濟は、戦争が終わるとその好況も長くは続かず、慢性的な經濟不況に直面することになった。すなわち、大正九（一九二〇）年に入ると物価は下落し、銀行の取り付けや企業の倒産が続出し、いわゆる戦後恐慌が発生したが、これは一九二〇年代の日本經濟の混迷の前触れをなすものであった。大正十一年には全国的な銀行の取り付け事件が起こり、翌十二年には関東大震災で京浜地域が大打撃を受けた結果、震災恐慌が発生した。こうしたうち続く恐慌に、政府は日本銀行や日本興業銀行など特殊銀行の救済融資を基調として經濟の立て直しを図った。しかしこのことは大戦中に「水ぶくれ」した日本經濟の構造をそのまま持続させる結果となり、企業整理・合理化の課題を先送りすることになった。それだけでなく貿易においても入超による貿易の不均衡が恒常化し、それはまた、為替の低落や動揺をもたらすことになり、

貿易不振を助長した。

こうした慢性的不況のもとで昭和二（一九二七）年に入ると、震災手形の処理問題を直接的契機として金融恐慌の発生をみるにいたったのである。とくに同年三月の帝国議会における片岡直温蔵相の失言は、恐慌の導火線となるに至り、銀行の倒産が相次いだ。なかでも台湾銀行と鈴木商店の癒着がはつきりし、台湾銀行の窮状が明らかになると、政府は同行の鈴木商店への新規貸出を禁止した。その結果、金融的後ろ盾を失った鈴木商店は四月五日に一切の取引を停止し、事実上倒産した。そして台湾銀行も政府の緊急勅令による日銀からの特別融資による救済策が枢密院で否決されたことによって、休業に追い込まれたのであった。それと同時に、関西の有力銀行であった近江銀行も取り付けにあい、休業した。この有力二銀行の休業は金融界に深刻なショックを与え、全国的な銀行取り付けを引き起こすことになったのである。

このような戦後恐慌から金融恐慌にいたる慢性的な経済不況は神戸経済にも深刻な影響を与えることとなった。すなわち、神戸商工会議所が編纂した『神戸商工情勢』（昭和四年）は、この時期の神戸経済の状況について次のように述べている。

大正九年の初春急激なる財界反動に遭遇し、各製品を通じ何れも一割乃至六割方の急落を演じ、金融業者の警戒は益々厳を加へ、ここに金融梗塞の状態を呈し各工場斉しく金融難に陥った。即ち、原料買約に依る損失、製品の不売れ等にて勢ひ休業の止むなきに至れる工場が続出した。かくして一般物価の低落と共に不景気は愈々深刻化し失業者の続出に依り労賃問題は益々八釜敷くなくなった。（略）殊に特筆すべきは大正十年七月に於ける川崎、三菱両工場の労働争議である。其の参加せる職工三万人を越え、其の

間に於ける関係工場は造船注文の手控へ或は修繕船舶の入港減、出入人夫の困惑等より来る損失の莫大であった計りでなく、一般市民の不安と迷惑は尠からざるものがあった。爾来一般工業界別けても造船鉄工業には整理を要するものがあつたにも拘わらず、何れも設備の運用と職工維持に汲々たる観があつた。

又我が神戸市の伝統的工業である燐寸事業は従来唯一の市場であつた支那に於て斯業の発達と共に漸く輸出減退を迎れる折柄、戦後外国燐寸の勃興に依つて影響を受け、遂に当地日本燐寸製造会社は瑞典系スウェーデンの投資を容るる運びとなつた。かくて世界生産額の四分ノ一、蘇スウェーデン西以東の販路独占を以て誇りし我が燐寸工業も漸く其の影を薄うするに至つた。(略)

越えて昨昭和二年に於ける未曾有の金融恐慌に際し、端なくも窮状を暴露せる川崎造船所の事業整理は、単り同社のみならず直接間接下請負工業にも甚大なる影響を及ぼした。夫れと同時に鈴木商店の破綻は之亦同直系傍系の諸工場に累を及ぼし我が神戸工業界に尠からざる動搖を来したのである。

このように震災手形の処理を動因として発生した金融恐慌

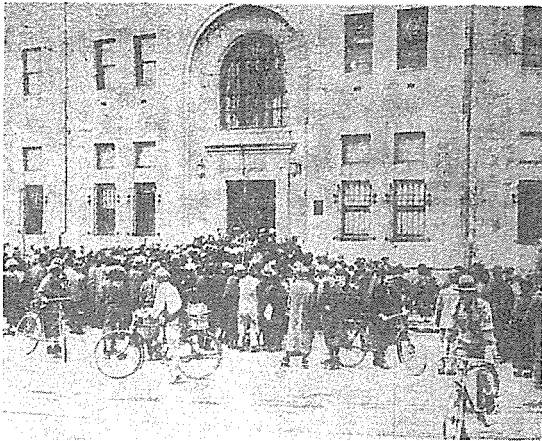


写真 55 銀行取付け騒ぎ(『神戸新聞』昭和2年4月22日)

は、神戸経済にも大きな打撃を与えた。すでに戦後恐慌や震災恐慌で打撃を受けていた鈴木商店は倒産に追い込まれ、昭和二年四月八日には、鈴木商店が大株主であった六十五銀行も休業した。また、神戸製鋼所もその余波を受けて、六〇〇万円の負債を背負い資本金を半額に削減するなど緊縮方針を余儀なくされた。

さらに四月二十一日には十五銀行が休業に追い込まれた。このことは十五銀行と密接な関係をもっていた川崎造船所の金融難と経営危機をもたらしことになった。神戸経済の重工業の中心をなしていた造船業を一方で担っていた川崎造船所の経営危機は、従業員約一万二千人、家族など含めると約六万人に及ぶ人々(当時の神戸市人口の約一〇%)の生活問題を生ぜしめることになり、神戸市にとっても重大な社会問題となるに至ったのである。そのため神戸市では昭和三年九月の市会で三〇〇万円に及ぶ特別融資を行うことを決定した。神戸市が一企業のためにこのような巨額な融資を行うことは初めてのことであった。

金融恐慌によるこのような神戸経済の混迷は、神戸経済の特徴をなしていた中小工業にも大きな打撃を与えることになった。「昭和二年ニ至リ財界ノ不況深刻ヲ極ム、其ノ結果、中小工場ノ閉鎖スルモノ相踵デ起リ、昭和三年中ニ於テモ引続キ好転ヲ見ズシテ推移シタリ」(神戸市役所商工課『神戸市商工要覧』昭和五年刊行)という状況にあったのである。

また、金融恐慌以降我が国の貿易は大きな打撃を受けたが、神戸市においても貿易額は激減をみた。とくに神戸では横浜の震災恐慌からの復興と中国における日貨排斥運動が起こったために、その傾向は一そう顕著であった。まず、輸出货量についてみると、昭和三年の一三七万トンが四年には一〇二万トン、五年には九八万トン、六年には八八万トンへと急減した。内国貿易金額の減少はさらに目立った。移出は四年の六億五

四四五万円から六年には二億五六〇四万円に減少し、移入も同時期五億四〇四一万円から二億四二九四万円へと減少したのである。

さらに金融恐慌以降のこのような神戸経済の沈滞は、神戸市財政にも影響し、昭和二年を契機に歳入は減少し、六年の歳入は二年の六二・五％台にまで落ち込んだのであった。

昭和恐慌 田中政友会内閣が張作霖事件によって辞職した後の昭和四年七月、民政党の浜口内閣が成立し
の影響 た。浜口内閣は「十大政綱」を掲げたが、その中心は経済政策であり、「財政の整理緊縮」「非

募債及び減債」「金輸出解禁」政策の実施を打ち出した。なかでも金解禁政策は井上準之助蔵相のもとで、内閣の命運を賭けた経済再建のための最重要政策とされた。井上はその準備として経費の節約、非募債主義、官吏の減俸を実行した。徹底した緊縮政策によって物価を下げ、生産コストの低減を図り、産業の整理と合理化を実施して、国際競争力をつけ、貿易の収支を均衡させるというのが井上の狙いであった。こうして昭和

9	10	6年 4年%
859	870	99.2
62,073	67,376	86.9
36,737	41,442	65.8
79,060	91,089	58.3
79,154	82,164	51.9
98	99	97.4
79	89	62.5
543	600	51.1
126.33	105.15	84.2
1.95	2.02	90.3

表記。
価格を基準とする。

和五年一月十一日を期して金解禁が断行されたのである。しかし、この金解禁政策は予想に反して景気の回復をもたらすことなく、むしろ正貨の急激な国外流出と物価の急激な下落により、不況はむしろ深刻の度を加えた。その原因は昭和四年十月にアメリカにおける株式の崩落を契機に発生した世界恐慌とわが国の経済

第一節 経済の発展と国際海港都市神戸の形成

表 182 昭和初期の神戸経済諸指標

項目	年次							
	昭和2	3	4	5	6	7	8	
工場数	406	430	869	896	862	858	833	
職工数	49,313	51,555	55,702	51,097	48,428	48,227	55,307	
生産額	26,131	27,306	34,084	33,503	22,440	24,529	31,774	
輸出額	70,572	63,141	70,189	52,317	40,901	49,930	65,053	
輸入額	96,619	87,873	88,233	56,364	45,773	53,564	64,112	
卸売物価指数	80	79	77	89	75	83	98	
小売物価指数 (白米)	116	102	100	89	64	70	70	
手形交換高	607	625	622	445	318	352	465	
長期売買株式 1株平均価格	97.44	119.98	97.36	71.42	81.93	102.21	123.37	
労働賃金1日平均	2.06	2.04	2.06	1.97	1.86	1.78	1.98	

(注) 株式1株平均価格および労働賃金1日平均の単位は円, その他の金額は手形交換高を含め万円位まで
卸売物価指数は昭和4年以前は大正9年7月の平均価格を基準とし, それ以降は昭和4年12月の平均
小売物価指数(白米)は昭和4年の平均価格を基準とする。

資料: 『神戸市統計書』

力の脆弱さにあった。こうしてわが国はのちに昭和恐慌といわれる未曾有の経済不況に襲われることになったのである。その責任を取って民政党内閣が退陣した後、昭和六年十二月に政友会の犬養内閣が成立した。高橋是清蔵相は直ちに金輸出再禁止を実行し、これにかわる公債発行を軸とする財政インフレ政策を実施した。この高橋財政は同年九月に勃発した満州事変とあいまって、日本経済の軍需インフレ化を加速することになったのである。

それではこのような昭和恐慌は神戸経済にいかなる影響を与えることになったのだろうか。この点について次にみてみよう。

まず、表182をみてみよう。これは昭和恐慌を挟む前後の時期における神戸市の経済諸指標を『神戸市統計書』から作成したものであるが、明らかなように工場数、職工数と労働賃金を除くすべての分野において、昭和六年が最低の数値を示している。全国的な動向と

同様に、この年に神戸経済への昭和恐慌の影響が最も強く現れたことがわかる。

とくに昭和恐慌の発生する前年の昭和四年に比べて、工業生産額と輸出入額の落ち込みが大きく、神戸経済への恐慌の打撃の深刻さが示されているといえよう。

貿易の動向については後にみるので、ここでは工場数・職工数と工業生産額の推移について若干検討しておこう。工場数については、染織工業（昭和五年以降の分類では、紡織工業）、機械器具工業（同じく、金属工業・機械器具工業）、化学工業（同じく、窯業・化学工業）といったいわゆる神戸市の基幹産業においていずれも昭和六年の工場数がボトム（底）を示していた。

職工数についてみると、もっとも職工数の多い機械器具工業では、昭和六年の職工数は二万一七八七人でボトムを示しており、これは昭和四年の七九％である。染織工業と化学工業のボトムは五年で、それぞれ三九七六人、一万一三九〇人であり、四年の六七％、九〇％に落ち込んでいた。そのほか製材及木製品工業、印刷及製本業、その他の工業を含む雑工業は、七年が工場数において二八一、職工数において四二八二人を示してボトムをなしている（それぞれ昭和四年の九五％、七五％）。

次に工業生産額についてみると、染織工業、機械器具工業、化学工業、飲食物工業はともに昭和六年がボトムをなしており、それぞれ一二二九万円（四年の五四・〇％）、九五六六万円（同七四・三％）、四七四〇万円（同七三・六％）、四六七一万円（同五一・〇％）であった。これに対して、雑工業と特別工業（瓦斯及電気業）は昭和七年がボトムで、それぞれ一一八五万円（四年の七〇・七％）、五二八万円（同八四・三％）であった。

これをさらに各工業分野の主要産業について昭和四年に対する昭和六年の割合をみてみよう。まず、染織

工業のうち、綿織物(金巾)は四九・六%、染色は八三・六%、メリヤスは五七・一%であり(六年の生産額は、それぞれ三一〇万円、一六八万円、二四万円)、綿織物の落ち込みがとくに大きい。次に機械器具工業のうち、車両は五三・二%、船舶は五一・三%、諸機械は四九・四%、雑金属は二二三・二%で(同じく、七六三万円、二一〇四万円、一五九二万円、五〇六四万円)、雑金属以外は六〇%をはるかに切っているのである。また、化学工業では、ゴムは八〇・四%、樟脳は九〇・七%、製油は六〇・〇%、マッチは四〇・五%で(同じく、二四二七万円、六九六万円、五六四万円、一五六万円)、とくにマッチの落ち込みが激しい。

また、物価についても卸売物価、小売物価ともに昭和六年が最低を示しており、とくに小売物価は四年の六二・五%にまで下落している。さらに労働賃金は七年がボトムであり、労働者の生活をも昭和恐慌は直撃していることが明らかである。

以上にみたように、神戸市の経済は昭和六年から七年にかけて恐慌の打撃を受けており、とくに基幹産業が恐慌のあおりをもちに被っているといえよう。「昭和四年秋ノ世界経済恐慌以来不況ハ深刻ノ度ヲ加ヘ産業ハ萎靡沈滞シテ、貨物ノ流通ヲ妨ゲ貿易又振ハズ港湾都市我ガ神戸工業ノ実績モ依然頽勢ヲ持続」(『神戸市商工要覧』昭和十一年版)する状況にあったのである。

恐慌から　しかしながら、昭和六年を中心に昭和恐慌の打撃を受けた神戸経済も、同年末の犬養内閣による**脱出**　の金輸出再禁止、それに続く高橋蔵相による財政インフレ政策、さらには同年九月に勃発した

満州事変を契機とする軍需景気の展開等のなかで、急速に恐慌からの回復基調に転換して行くことになった(表183参照)。すなわち、「昭和七年下半年ヨリ顕著ナ景気回復ノ情勢ヲ示シ其ノ歩調ヲ持続シツツアツタ工業

界ハ、九年ニ入ツテモ依然好調裡ニ終始シタ。今昭和九年ノ本市工業界ヲ工場統計ヲ通ジテ概観スルニ、工業額ハ三六七、三七〇千円デ前年ノ三一七、七四〇千円ニ比スレバ四九、六三〇千円（一五%）ノ増加ヲ示シ、且ツ本市最高工業額タル景氣ノ頂上大正八年ノ三九九、五三〇千円ニ次グ工業額ヲ示スニ至ツタコトハ注目スベキデアル。神戸港ヲ有スル本市ガ、貿易發展ノ波ニ乗ジテ生産ノ増大ヲ齎シタト同時ニ軍需景氣ニ因ル重工業ノ繁忙ガコノ結果ニ至大ノ関係ヲ有スルコトハ今更贅言ヲ要シナイトコロデアル。」（『神戸市商工要覧』昭和十一年版）といわれているように、神戸経済は基幹産業部門においてすでに昭和七年から工業生産額が回復基調にあり、貿易額も同様であった。恐慌からの脱出が急速に進んでいたのである。その原因はアジア、アフリカおよび大洋州貿易の発展と軍需景氣にあった。

重化学工業　ところでこのような神戸経済の昭和恐慌からの回復は、同時に神戸経済の重化学工業化の伸
化の進展　展でもあった。昭和七年末の段階の神戸市経済の実態を調査している『神戸市工業調査書』

はその「むすび」で、この点について次のように指摘している。

本市工業の主要なるものは既に述べたように機械工業、金属工業、化学工業、食品工業等であるが、この内機械工業と化学工業は本市工業部門中二大関とも謂ふべき地位を占めてゐると同時に亦本市工業の有する特色であるとも謂ひ得るのである。機械工業中主

(5人以上)

昭和 8	昭和 9
21, 899, 444	23, 120, 580
85, 636, 358	113, 716, 985
76, 857, 477	93, 066, 302
553, 902	815, 125
51, 344, 519	56, 801, 933
3, 569, 178	4, 280, 259
3, 735, 765	3, 440, 249
54, 160, 850	51, 965, 621
4, 919, 626	5, 614, 277
15, 065, 740	14, 557, 994
317, 742, 859	367, 379, 325

第一節 経済の発展と国際海港都市神戸の形成

表 183 市内工場工産額累年比較表

業 別	昭和 4	昭和 5	昭和 6	昭和 7
紡 織 工 業	26, 814, 495	15, 257, 201	15, 382, 171	15, 438, 057
金 属 工 業	51, 626, 540	65, 931, 270	50, 609, 428	53, 625, 894
機 械 器 具 工 業	77, 878, 348	67, 778, 586	45, 612, 269	54, 559, 869
窯	857, 349	314, 638	193, 131	411, 156
化 学 工 業	61, 362, 440	50, 651, 404	40, 797, 819	46, 030, 050
製材及木製品工業	5, 275, 610	4, 025, 488	2, 995, 487	3, 259, 628
印刷及製本業	6, 286, 001	5, 953, 446	4, 828, 951	3, 577, 368
食 料 品 工 業	62, 819, 943	52, 211, 948	47, 277, 772	52, 382, 395
ガ ス 及 電 気 業	5, 932, 620	5, 279, 793	5, 287, 027	4, 550, 494
そ の 他 工 業	13, 387, 117	11, 038, 575	12, 523, 927	11, 457, 458
計	312, 240, 463	278, 442, 349	225, 507, 982	245, 292, 369

資料：『神戸市商工要覧』昭和十年版

要なるものは造船、造機、飛行機及車輛製作等で其の多くは所謂重工業に属し、我国防上極めて重要な地位に置かれてゐる。之等の多くは相当以前より発達し世界に誇るべき技術を有し、大規模の設備を必要とする關係上何れも巨大なる資本を抱擁してゐるのである。化学工業の中その王座を占めてゐるものは何と謂つてもゴム工業で、その急速な躍進をとげたことは本市工業中白眉と謂ふべきである。ゴム工業の範囲は極めて広汎に渉りその製品の如きも近來余程高度化し欧米のそれに比肩すべきものもあるが、概して是亦幼稚の域を免れない。二に燐寸工業は本市に於て最も古い歴史と発達を有する工業ではあるが、久しく不振の域を脱し得ない現情である。

ここからも明らかなように、当時の神戸経済の「二大関」は機械工業と化学工業であり、前者の中心は造船、造機、飛行機および車輛製作工業であり、後者はゴム工業とマッチ工業が代表的なものであった。

表183は昭和四年から九年の間における神戸市内の工場生産額の推移をみたものである。このうち、昭和九年の特徴について昭和十一年版『神戸市商工要覧』は、「活況ヲ呈スル昭和九年度ノ工業界ニ付テ先ツ生産額ヲ見ルニ、総生産額ハ三六七、三七九千円デ前年ノ三一七、七四二千円ニ比スルト四九、六三七千円（一五%）ノ増加デアル。同年九月阪神地方ヲ襲ヘル風水害ニモ拘ラズ、重工業界ノ飛躍ガ以上ノ生産額ヲ生ムニ至ツタコトハ前説ノ通りデアル」と指摘している。「重工業界ノ飛躍」こそが生産額の増大をもたらした原因であった。また、同書は工場数についても次のように述べている。

昭和九年末ニ於テ、職工五人以上ヲ使用スル工場数ハ八五九デ、前年度ヨリ二六工場（三%）増加シタ。之ハ軍需景気ニ基ク金属工業及機械器具工場ノ増加ガ重ナル原因デアル。

之ヲ工業別ニシテ見ルト紡織工業四六、金属工業七一、機械器具工業一五六、窯業四、化学工業一五七、製材及木製品工業七二、印刷及製本業七二、食料品工業一三三、瓦斯及電気業四、其他工業一四四デアツテ、化学工業ト機械器具工業ガソノ首位ヲ争ツテイル。而モ化学工業ノ中過半ヲ占メテキルモノハ護謨工業ノ一一四デ、本市特色工業トシテ職工数及ビ生産額ノ方面カラ言ツテ重要ナ地位ヲ有シテキルモノデアル。

さらに職工数については以下のように述べている。

昭和九年ニ於ケル本市職工数ハ男工四七、八七一人、女工一四、二〇二人、合計六二、〇七三人デ、之ニ事務員三、一六六人、技術員二、七三二人、其他従業者一、九〇一人ヲ加ヘルト神戸市ニ於ケル工業就業者総数六九、八六二人トナリ本市総人口ノ七・六%ヲ占メテキル。之ヲ前年ニ比較スルト其他従

業者ニ於テ減少シテキルダケデ、他ハ悉ク増加シ結局全体デ七、三六九人ノ増加ヲ示シソノ割合ハ一一%ニ当ツテイル。

次ニ之ヲ工業別ニ見ルニ一日平均使用職工数ノ首位ヲ占メルモノハ、機械器具工業ノ二三、六〇二人デ総数ノ三七%デアリ、以下金属工業一二、一〇四人(一九%)、化学工業八、二四三人(一三%)、紡織工業六、五六六人(一〇%)、其他工業五、七七一一人(九%)ノ順デアル。

以上のように、これらの諸史料はすでに昭和七年に恐慌からの回復過程に入った神戸経済が、高橋財政の軍需景気のもとで重化学工業化に傾斜して行ったことを如実に示しているといえるであろう。

日中全面戦争の 勃発と神戸経済の 事変の勃発を契機とする日本経済のさらなる軍需化のもとで、いっそう加速されていくことになる。この点は昭和十四年刊行『神戸市産業統計要覧』の次の指摘からも明らかであろう。長文ではあるが実態をよく示しているので引用しておこう。

我が国経済機構に於ける準戦時体制より戦時体制への移行整備は戦争目的遂行のための強力な経済統制を方針とする国家的計画に基き国民経済の全局面を新しき方向と内容を以て編成替せしめてある。所謂統制経済の強化は正に此の線に沿ふものであり、一聯の統制経済政策は何れも我が国際収支の均衡保持の下に於いて軍需並びに生産力拡充資材の供給確保を図り飛躍的な生産力拡充を強行してゐることに対応するものである。斯かる一般的情勢下に於いて、吾が神戸市の産業経済が如何に経過したか、別言すれば事変下に於ける神戸市の産業経済が如何なる状態にあつたかを総合的見地より全面的に明かな



写真 56 ガントリークレーンの見える風景

らしめることが本要覽に与えられた課題である。

何よりも先づ変革過程に於いて最も注意を惹くのは変化の様相である。

言ふ迄もなく統制経済の推進過程に於ける深刻な変化の諸様相は神戸市の産業経済にとつても亦決してその例外ではあり得ない。併し他方、神戸市の特殊事情は斯かる一般的な変化の諸方向を或ひは積極的或ひは消極的ならしめ、その内容に於いて自ら異なつたものあるは蓋し主として本市経済的地盤の二大支柱としての生産と貿易との本質的な特殊性に基くからである。

先づ生産部面より見るとき、一般に軽工業より重工業中心への転換に基く我が国工業機構の構成上の変化並びに軍需産業と平和産業との跛行性が主たる変化の指標として挙げられてゐる。

重工業の異常なる躍進は言ふ迄もなく軍需並びに生産力拡充に照応するものであるが、本市工業は夙に重工業を中心として形成され發展し来たため、前述せる如き再編成過程に於いてはその積極的影響を受けること最も顯著にして、昭和十二年度本市総工産額中に占める重工業の比重は前年の五五・九%より六二・三%に上昇し、殊に金屬工業の如きは驚異的な増加率を示したのであつて、本市工業構成上の変化は斯かる意味に於いて重工

業への偏倚化の傾向を益々大ならしめてゐる点に見出されるのである。

更に労働の側面よりこれを窺ふに、労働者数に於いて重工業部門の増加は当然であるが、化学工業はゴム工業を中心として形成されてゐるため全国的傾向とは逆に減少を惹起し、十三年度に於いては右の傾向更に強化され加ふるに紡織工業に於ける減少も亦著しきものがある。斯くして重工業生産額増加の必至は重工業関係以外の生産額との懸隔を更に大ならしめてゐると見られ、一般的傾向としての軍需産業・股賑産業と平和産業・犠牲産業との跛行性は本市に於いても亦端的に現はれてゐる。而して、本市に於ける労働者増加のテムポは重工業部門に於いてさへ況んや全体としても全国平均増加率に比較して遙かに及ばず、総じて消極的色彩を有ち、本市に於いては所謂労働力の不足を惹起すといふよりは寧ろ重工業に於ける増加と化学工業及び紡織工業に於ける減少の対蹠的なことが特徴的であるといふに止まつてゐる。

こうして日中全面戦争の勃発を契機とする神戸経済の重化学工業化は、それまでの神戸経済において大きな位置を占めていた紡績業やマッチ工業の衰退をもたらし、重工業への傾斜によって産業構造の跛行性をさらに推し進めることになつたのである。

中小工業 前出の『神戸市工業調査書』は昭和七年末現在における神戸市の産業構造の特徴について次の動向 ように結論づけている。

今回の調査の結果に徴しても明らかなるように本市工業者中五万円以下の中小資本を擁するものが全工業者の九割七分迄を占め、就中其の四割一分迄が五百円未満の極小資本階級者であることによつても

如何に小工業者の数が多いかと云ふことに驚異を感じる訳で、本市の如き我国有数の産業都市に於てすら以上の如くであるに於て他は推して知るべきである。かくの如く中小工業の群生してゐる原因は我國工業―本市工業の發達があまりに急激に行はれ、尚その大部分が近代化されてゐないと云ふことになるかも知れぬが他面我家族主義の国民性がここにも反映し大企業發達の困難なることが実証されてゐるのではないかとも思はれる。

神戸市の産業構造における中小工業の位置がよく示されているといえよう。これを同書によりながら今少し具体的にみると、工場数がもっとも多いのは「其の他の工業」の一五五八工場でこれは全体の二三・三%に当たっている。これに次ぐのが紡織工業の一二二一工場で全体の一八・三%を占め、製材及木製品工業は一〇九〇工場で一六・三%を占め第三位の位置にある。続いて機械工業が一〇三六工場で一五・五%に当たる。また、金属工業は五五〇工場で全体の八・三%を占めている。製本印刷工業は四四七工場で(全体の六・七%)、食料品工業は四〇二工場(同六・〇%)、化学工業は三二七工場(同四・九%)、窯業は四六工場(同〇・七%)であった。そしてガス及電気工業は一工場のみであった。

他方これを一工場当たりの資本額からみると、ガス及電気工業の二三五八万一六二円は例外として、もっとも大きな資本を有するものは機械工業で二〇万七五一三円であった。次に化学工業が一四万九二九〇円で第三位を占め、以下、金属工業の八万九二六七円、食料品工業の八万八五四一円、窯業の二万六一八四円、紡織の一万八八〇〇円、その他の工業の一万二四七円、製本印刷工業の六九七四円へと続き、もっとも少ないのは製材及木製品工業の二五〇四円である。

もっともこの場合の資本額は固定資本と流動資本の合計を意味しており、これを一工場当たりの固定資本についてみると、また異なった結果が得られる。すなわち、瓦斯及電気工業は一四七五万六七三八円で例外であることは変わらないが、以下、紡織工業一四万七八八七円、機械工業一二万一〇円、化学工業七万八五一〇円、金属工業七万六九六〇円、食料品工業四万五〇四六円、窯業二万二六九円、その他の工業六一八六円、製本及印刷工業五二五一円、製材及木製品工業一三九〇円となる。しかもこれらの工場及び職場総数六六七八のうち、九二・七%が個人組織によつたものであり、会社組織をとっている四八三のうちでも株式会社は一三〇に過ぎず、個人企業に近い合名、合資会社組織がほとんどである。

次にこれを使用職工数規模別でみるとさらに顕著である。すなわち、神戸市の昭和八年十二月末における常時使用職工五人以上あるいは五人以上を使用しうる設備をもつ工場の総数は八三三であるが、このうち職工百人未満使用工場は七六五で、全体の約九二%を占めており、なかでも使用職工三〇人未満の小工場が工場総数の七〇・三%を占めているのである（『神戸市統計書』昭和十二年）。しかも工場総数に占める職工百人未満使用工場の割合は十四年においても全く変わらないのであり、むしろ使用職工数三〇人未満の小工場の割合は九三・二%にまで増えているのである（『神戸市経済調査資料』第三輯）。従つてこれらの点からみても、戸市工業調査書が明らかなのである。

最後に全国一の生産額を示し、鉄工業、造船業と並び神戸の重要工業の一つに数えられており、「その盛衰は常に当地経済界の休戚に関するのみならず最近重要視せらるる雑貨輸出中の花形として全国的にも注目

を惹く所」(『日本金融史資料』昭和統編付録第三卷)のゴム工業の生産構造から神戸市の中小工業についてみておきたい。昭和十年六月に日銀神戸支店が行った神戸ゴム工業についての調査報告は、この点について次のように指摘している。

神戸市所在百五十余のゴム工場中右の数社を除けば他は概ね二、三万円乃至五、六万円の小資本工場にして、工場の敷地及建物を所有せざるもの多く、甚だしきは他の工場内の一部を機械と共に賃借せるものもあり、又「賃練り」「賃蒸し」等と称し、ロール、硫化罐等の機械設備を要する工程を他の工場に依頼し、専ら手工業的工程のみを業とするものもある。兵庫県ゴム工場の実際投資額に就き、昭和九年四月兵庫護謨工業組合の調査せるところに依れば、調査工場数一八八、投資総額一千九百四十六万円、一工場平均投資額十萬四千円であるが、之を一工場の投資額別に見れば十万円以上のものは僅に二十工場にして、十万円未満の小工場約九割を占め、前記十万円以上の二十工場を除きたる残余の百六十八工場平均投資額は、僅々二万七千円(内固定資本一万七千円、流動資本一万円)にして、当地ゴム工場の大多数が如何に小規模経営なるかを示すものである。

ここでいう「右の数社」とは、ダンロップ・ゴム株式会社(資本金一八万円)、日本輪業ゴム(同一〇〇万円)、阪東調帯護謨合資会社(出資金五〇万円)、ホテイゴム株式会社(資本金五〇万円)、合資会社阪神護謨製造所(出資金二〇万円)、合資会社秋毎護謨製造所(同一五万円)の「比較的有力なる工場」を指しているが、それ以外の大多数の工場は小規模工場であった。雑貨を「中小企業によって造られる商品」(『神戸貿易協会史 一〇〇年のあゆみ』)と規定するとすれば、ゴム工業やマッチ工業に代表される中小工業(雑貨業)こそ神戸経済の産業

構造の一方の核をなすものであった。そしてこうした神戸市の産業構造は昭和十二年以降の統制經濟のもとでも基本的に変化せず、戦時下における中小工業の再編問題が出てくることになったのである。

2 貿易の發展と國際海港都市神戸

外国貿易 第一次世界大戦期に急成長を遂げたわが国の貿易は、一九二〇年代後半に入ると為替の変動が激しいなかで、インドの綿糸関税引き上げ(昭和二年)、濟南事件の勃発(昭和三年)とそれに対する華僑の日貨排斥運動などさまざまな対外的要因も加わって、貿易額は停滞的に推移していた。こうしたなかで、昭和四年の浜口内閣の成立によるいわゆる金解禁政策の実施と、同年十月のアメリカにおける大恐慌の発生という二つの国内外の出来事を契機に昭和五年に入るとわが国の貿易は大きな変動に直面することになった。この点について『神戸商工情勢』(昭和十年)は次のように述べている。

金解禁後第一年の昭和五年の貿易は輸出入共に著しき不振を極めた、最も此の貿易の萎縮は唯に我國に於てのみでなく世界的生産過多と購買力の萎縮に由り、殊に前年十月アメリカの株式の恐慌が動機となつて世界的不況は一層深刻化し、各国の對外貿易は何れも著減した。即ち英國二割一分、米國は二割六分の減退を告げ、我國は三割一分余の激減を示して居る。而して我國に於ては金解禁の結果物価は未曾有の暴落を演じ国内産業は非常なる打撃を被つた為特に顯著なる減退を示した。加ふるに銀價暴落に伴ふ支那市場の動搖、印度の綿布関税引上及其の他米國、豪州、カナダ等の関税政策によつて少なから

ず打撃を受けた。主要輸出品中最も打撃の甚だしいのは、生糸、綿織物及絹織物にて輸出総額の激減は主として此の三品に基いて居る。即ち生糸は四割六分余、綿織物三割四分余、絹織物三割二分余の著減である。但し其の数量に於ては生糸一割八分、綿絹織物一割二分余の減退に過ぎず、主として市価の惨落に因るものである。

こうして、昭和五年のわが国の外国貿易は輸出額一一億四六九八万円、輸入額一五億四六〇五万円となり、これは前年のそれぞれ六八%、七〇%に止まるものであり、急激な収縮であった。このような貿易額の減少は貿易数量の減少よりも主として「市価の惨落」に起因したものであったが、昭和六年には貿易額はさらに減少し、戦前昭和期のボトム(底)となった。すなわち、前出の『神戸商工情勢』(昭和十年)はその状況を次のように述べている。

昭和六年に入つて一、二月は出超といふ珍現象を示したが、三月以降は生糸の入荷停止、米国株式の暴落、豪州、支那、印度等に於ける関税の引上、銀塊相場の暴落、ロシアのダンピングに加ふるに内地では政府の緊縮政策、官吏の減俸問題等内外共に悪材料続出し上半期の貿易は輸出入共激減した。下半期に入つても満州事変の突発に引続いて九月二十一日英国金本位制の停止は、我が貿易を必然悪化せしめた。即ちポンド価の低落による英国及同植民地商品の割安、満州事変を契機とせる日貨排斥の再燃、印度其の他に於ける関税増徴等幾多の悪材料に包囲せられ、十月以後に輸出貿易は徹底的な抑圧を蒙り三箇月を通じて僅に二億五千七百万円を輸出し得たに止まり、之れに反し輸入は我国の金輸〔出〕再禁止を見越して大いに促進せられ激増した。此の第四・四半期の貿易悪化は延いて六年全体の貿易尻をも

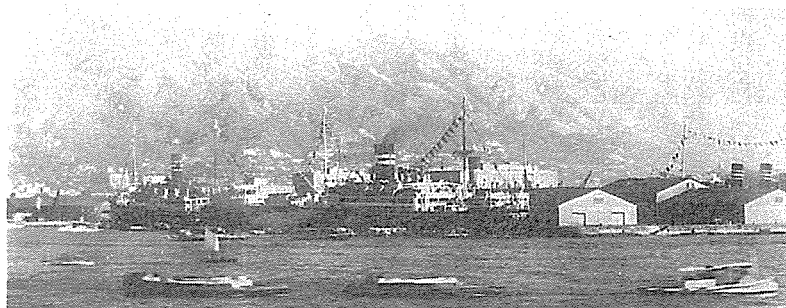


写真 57 港のにぎわい

悪化せしめた。而も之等は満州事変による支那の日貨排斥を中心とする対支貿易の大悪化が最大原因をなして居る。

こうして昭和六年の輸出入額は前年を六億三千万円も下回り、大正六年の水準にまで落ち込んで戦前昭和期の最低を示すことになったのである。

しかしながらわが国の貿易は金輸出再禁止による為替相場の下落、満州事変の勃発、インフレ財政による軍需景気等を要因として昭和七年には回復基調に転じ、昭和十一年の貿易額はそれまでの最高を示した大正十四年の水準にまで達したのである。

神戸港質

易の動向

このようなわが国の貿易の動向はいうまでもなく神戸港の外
第一次世界大戦期の好景気のもとで、神戸港の貿易額も急膨張を遂げ、大正六年には輸出入合計額が一〇億円を越えて、初めて横浜港を抜いて全国第一位となった。その後、関東大震災による横浜の壊滅を契機に生糸輸出が神戸港でも行われるようになり、輸入額においては連年全国の四〇％を占め、輸出額においても大正十三年以降、全国の三〇％以上を占めるようになったのである。その結果、昭和恐慌の直前の昭和四年には、輸出額七億一八九万円、輸入額八億八三二万円に達し、全国比では輸出は三二・

七%で横浜に次いで第二位、輸入は三九・八%で第一位であり、合計額でも三六・二%で、第一位を占めたのである。

ところが、昭和恐慌に直面した翌昭和五年には神戸港の輸出額五億二三一七万円、輸入額五億六三三六万円、前年に比べて輸出において一億七八七二万円、輸入においては三億一八六六万円の激減となった。その原因は輸出にあっては生糸、絹織物、綿織物の激減であり、輸入にあっては綿花、機械、生ゴム、硫安、羊毛等の激減にあった。

さらに、わが国の外国貿易額が戦前昭和期の最低を示した昭和六年の神戸港の貿易額は、同様に著しい減少をみせた。すなわち、輸出額は四億九〇一万円、前年より一億一四一六万円を減少し（前年比二一・八%減）、輸入額は一億五九〇万円を減少したのである（同一八・八%減）。その原因は前年と同様、輸出にあっては生糸、綾木綿、生金巾・シーチング、富士絹、魚油・鯨油、砂糖等が激減し、輸入にあっては綿花、機械類、油粕、米、生ゴムが激減したためである。そしてこのような神戸港の貿易の激減は国内的には昭和恐慌による未曾有の不況と、国際的にはアメリカ、中国、インド、香港、イギリス等の経済不況による取引高の減少によるものであった。

このように昭和六年に貿易額の底をみせた神戸港の外国貿易は、しかし全国的動向と同様に昭和七年にはすでに回復基調に転じた。すなわち、輸出は前年に比べて九千万円を、輸入は七千八百万円をそれぞれ増加し、回復傾向をみせたのである。この傾向は昭和八年になるとさらに顕著となる。すなわち、昭和八年の貿易は輸出入額、数量とも激増した。輸出額は六億五〇五三万円で、これは前年に比べて一億五二二万円の増加

であり(前年比三〇・三%増)、また、輸入額は六億四一一二万円で、同じく一億四一一二万円の増加であった(同一九・七%増)。その結果、「神戸港に於ては在来輸入港なりしが、南洋、アフリカ、豪州方面への目醒しき進出により遂に九百四十万円の輸出超過を見るに至つたことは注目に値する。」(『神戸商工情勢』昭和十年)という状況になつたのである。その後も神戸港の外国貿易は順調な發展を続け、昭和十二年には輸出入合計額が二二億二七〇六万円に達し、戦前の神戸港取引額の最高を示したのである。その状況について昭和十三年に神戸市産業課が作成した『神戸市産業要覽』は次のように述べている。

神戸港貿易モ年初來厖大ナル輸入貿易増加傾向ヲ示シ、前年十二月初メテ月別貿易輸入一億円ヲ突破セシ実績ヲ繼承シ、為替管理ノ強化ニモ拘ラズ輸入増化ノ傾向ハ何時ソノ姿ヲ没スルヤモ知レザル強力ナル活動ヲ続ケ、各月輸入共一億円ヲ突破スル盛觀ヲ呈シ上半期ヲ終了シタノデアルガ、如何ニ輸入期トハ云ヘ異常ナル現象ト云フベキデアラウ。(略)他方輸出モ前年ニ比シテ各月共増加ヲ示シ順調ナル伸展ヲ示シタガ輸入ノ激増ニハ勿論及ブ可クモナク、各月輸出共一億円台ヲ突破スルモノナキ情勢デ上半期輸出ハ五三〇、五六七千円トナリ(略)、輸出入合計ニテハ輸入激増ニ依リ一月、三月、五月、六月ノ四ヶ月ガ二億円台ヲ突破シ上半期累計ハ一、二四二、七八三千円ト前年ヨリ二七〇、五一一千円ヲ増加シ、且ツ各月共前年同期ノ貿易額ヲ上回ツテ下半年ヘト推移シタノデアル。然ルニ下半年ニ於テハ事變ノ影響ヲ受ケテ輸出入共ニ極度ニ萎縮シ、七月一億円台ヲ越シタ輸入貿易ハ以後漸減傾向ヲ辿リ九月以降ハ前年同月ニ比シテ減少ヲ示シ十一月ノ如キ僅カ四七、七七〇千円ノ輸入額ニ止リ前年同月ノ半額ニ達シナイ情勢ヲ示シタノデアル。(略)故ニ下半年輸入ハ四〇七、二九九千円ニ止リ、前年ニ比シ二九、二五

二千元(△六・七%)ノ減少を示シ、輸出ハ五七六、九八四千元ニシテ五六、八〇三千元(二〇・九%)ヲ増加シテキル。

従ツテ一ケ年ヲ概観スレバ輸入ハ上半期ノ激増ト輸入統制ニ依ル下半年期ノ漸減ノ現象ヲ展開シ、輸出ハ下半年期漸ク増加ヲ示シタガ年末些カ不振状態ヲサヘ示シタ。従ツテ輸入ハ五月ノ一三六、八六二千元ヲ最高トシ、輸出ハ十月ノ一〇四、二六一千元ヲ頂上トシ、合計ニテハ五月ノ二三一、二九〇千元ヲ頂上トシテ居ル。

昭和十二年の下半年期には日中全面戦争勃発の影響が神戸港の貿易にも色濃く現れており、特に輸入において、統制経済の規制が強く反映されていることが明らかであるが、いずれにしてもこの年の神戸港の貿易額の伸びは顕著であり、輸出においては全国の三五%、輸入においては三〇%、輸出入合計額においては三二%を占め、いずれにおいても横浜、大阪の両港を凌駕して、全国一の取引額を示すことになったのである。

アジア貿易 次に神戸港の外国貿易を通商地域別に見てみよう。「本港対外貿易の通商国関係を見るに本港易の發展」と重要な関係にあるは北米合衆国にして之に次ぐは支那(中国)、英領印度(インド)、独逸、

英吉利、香港、蘭領印度(インドネシア)等なり。また、「本港の対外貿易を大陸別に観察するに、輸出入何

9	10
万円 79,060	万円 91,089
34,292	39,466
8,497	10,817
9,767	9,167
% 43.4	% 43.3
10.7	11.9
12.4	10.1

れも北亞米利加州、亜細亞州が第一位を争ひ以下歐羅巴州、阿弗利加州、南亞米利加州の順位なり。」「(『神戸港大観』昭和五年刊)といわれているように、取引国別にはアメリカ合衆国、インド、中国がベ

ストスリーであるが、大陸別ではアジア、北アメリカ、ヨーロッパ

第一節 経済の発展と国際海港都市神戸の形成

表 184 神戸港の地域別輸出額推移

年次	昭和2	3	4	5	6	7	8
総額 A	70,572	63,141	70,189	52,317	40,901	49,930	65,053
アジア州 B	31,539	23,384	25,778	21,961	15,832	19,926	25,522
中国 C	10,679	9,542	9,278	7,333	4,744	6,282	6,472
インド D	6,399	4,289	5,190	3,984	3,737	6,244	7,374
B/A	44.7%	37.0%	36.7%	42.0%	38.7%	39.9%	39.2%
C/A	15.1%	15.1%	13.2%	14.0%	11.6%	12.6%	9.9%
D/A	9.1%	6.8%	7.4%	7.6%	9.1%	12.5%	11.3%

(注) インドは英領インドのみ。

資料:『神戸市統計書』

が三大市場であり、なかでもアジアと北アメリカ市場が中心であった。この点を今少し詳しくみてみると、まず、アメリカ合衆国との取引は輸出の中心が生糸であり、輸入の中心は綿花であった。これに対しインドは輸入の中心商品が綿花であり、輸出の中心は絹織物、綿織物、ゴム底靴などであった。また、中国との取引では輸出は精糖、ゴムタイヤ、綿織物、雑貨品などであり、輸入は綿花、大豆、豆糟などが中心商品であった(昭和六年)。

次に大陸別の貿易額についてみると、昭和五年の実績では、輸出総額五億一九七一万円(不詳を除く)のうち、アジアは二億一九六一万円(四二%)、北アメリカは一億七三九七万円(三三%)、ヨーロッパは四八三二万円(九%)であった。また、輸入は総額五億六三二〇万円のうち、アジアは二億一七四万円(三九%)で、北アメリカは一億八二六四万円(三二%)、ヨーロッパは一億二六四二万円(二二%)であった(『神戸港大観』昭和八年刊)。

このような市場構造はその後さらにアジア市場の比率が増大する傾向に推移していく。すなわち、昭和十二年についてみると、輸出ではアジアは全体の四三%、北アメリカは二〇%、ヨーロッパは一

二%となり、北アメリカの地位が著しく低下している。また、輸入についてはアジアが四三%を占め、北アメリカは三一%、ヨーロッパは一五%となり、ヨーロッパの地位が低下している（『神戸市産業要覧』昭和十三年）。

こうした神戸港の外国貿易のアジア市場への傾斜は輸出市場においてとくに顕著にみられる。表181をみてみよう。これによると昭和六年以降、中国、インドの両国への輸出額は増加しているが、それ以上に注目されるのがその他のアジア諸地域への輸出の増加である。このなかには「満州国」（中国東北部）、関東州、香港、タイ、英領海峽植民地（シンガポール・マラッカ・ペナンなど）、フィリピン、蘭領インド（インドネシア）、セイロン（スリランカ）のほかイラクやシリア、アデンといった中近東諸国が含まれており、アジア市場の拡大が神戸港の外国貿易の発展をもたらしたことが如実に示されている。とくに昭和十六年の太平洋戦争の勃発によるアメリカ合衆国との取引の断絶によって神戸港の外国貿易の市場は、中国、「満州」、関東州、仏領インドシナ（ベトナム・ラオス・カンボジア）、タイ、フィリピン、英領海峽植民地などのアジア市場に集中していくのである。とりわけ「満州」市場は神戸経済にとって重要な意義をもつものであった。すでに昭和七年九月十五日付けの『神戸新聞』は、「神戸と満州の経済関係」と題してこの点について次のように報じていたのである。

我神戸港市が日満連絡の中心地点たる荣誉と重要性を有してゐることは今更いふまでもないが、試みにこれを先づ貿易につき観ると、当港の対満（大連、營口を合す）輸出は年額（昭和六年）一千六百八十二万九千円、輸入は二千二百四十万円で、これが割合は当港の貿易総額に対しては輸出は四分一厘、輸入は五分

に過ぎないが、全國の對滿貿易の總額即ち、輸出七千一百四万七千円、輸入一億九百四十万八千円に對比すれば、實に輸出に於ては二割三分六厘、輸入に於て一割九分の高率に達し、如何に對滿貿易上我神戸港が重要な地位に在るかがわかるであらう。ことに本年の如きは一月以降七月末までに既に輸出は一千三百九十七万三千円、輸入は一千三百七十七万円で達して居り、新滿州國の創設により如何に日滿貿易が旺盛になつて来たかを物語つて居るのである。尙当港から滿州へ輸出する主なるものは小麦粉、柑橘類、砂糖、清酒、麥酒、硬化油、綿織物、印刷用紙、ゴムタイヤ、ゴム靴等であり、輸入の主たるものは豆糟、大豆、小豆、高粱、製油原料、石炭、鉄鉱等である。右は海路による貿易であるがこの他に陸境貿易即ち、朝鮮經由の日滿貿易がある。新義州に於ける本年上半期輸出は九百九十一万七千円、輸入一千七百六十六万七千円であり、この数字は内地朝鮮兩者の分を含んで居る訳であるが、固よりそのうち幾何が神戸に關係あるかは不明である。神戸の對滿貿易關係を考察するに当たつて見逃すべからざるは所謂滿州特産であつて、実に我神戸は東京と相並んで我國に於ける豆糟の最大市場であり、その輸入年額五百三十五万八千枚、金額五百九十二万八千円に達し、本年に入つては價格急騰のため數量減退を來しては居るが、一月以降八月末までに既に三百七十七万一千枚の輸入を見て居る。又異色あるは我神戸穀肥取引所を中心として行へる豆糟売買高は昭和四年の如きは一千十八万二千枚の多きに上り、その後些か衰退傾向にありとはいへ、今日に於ても尙場外取引を加へて八百万枚は下らぬと見込まれて居る有様である。次に製油原料たる大豆及食料たる小豆即ち豆類の輸入も亦注目すべきもので昨年の輸入額二千円であるが、本年は一月以降九月上旬迄に既に五百一万八千円に達し、その大部分は滿州産であ

つて、神戸穀肥取引所が満州赤小豆を上場物件とせるにみても特産豆糟が神戸にとり重要なものであることがわかるであろう。尚将来の問題として逸すべからざるは満州米であつて、本年の米作は例外的凶作であつて百五十万石程度の収穫予想に過ぎないが、今後の増産は当然といふべく、嘗て大正十四年神戸は全国各地に率先して満州米を輸入し、而も相当好評を博した事実があるのだが、増産の暁はこの過去に縁故ある満州米が神戸港頭に姿を見せる日も遠くないであろう。

このように「満州」は神戸経済にとって重要な海外市場であり、満州事変あるいは「満州国」建国以来、神戸財界の「満州」・蒙古市場への進出は盛んとなり、鉄道、港湾、運輸業、農業・鉱業・林業、工業、商業、電気・ガス、銀行業などさまざまな分野への神戸資本の投資が行われるようになり、「神戸の商店、会社で満州各地に支店設置、出張員派遣をなし又なさんとするもの多数ある」(『神戸』昭和七年九月十五日)という状況も生じていたのである。

貿易構造 次に昭和五年以降の神戸港における外国貿易の構造的特徴についてみておこう。昭和六年三月の特徴 五日付けの『神戸新聞』は「最近の重要商品」として次のように述べている。

昭和五年における神戸港の輸出額は五億二千三百七万二千円で全国輸出額の三割五分六厘に、又その輸入額は五億六千三百六十四万九千円で、全国輸入額の三割六分五厘に相当してゐるが、近年輸出入商品の中重要なものとして挙げられてゐたのは左の各種であつた。

輸出重要品 米、豆類、魚介昆布類、寒天、砂糖、除虫菊、生糸、羽二重、富士絹、縮緬、其の他の絹織物、綿織糸、綾木綿、生金巾及生シーチング、其の他の綿織物、綿メリヤス製品、制帽用真田、隣寸、

鈕釦類、磁器陶器、瑛瑯鉄器、硝子製品

輸入重要品 米、小麦、豆類、麩(皮)、砂糖、皮類、生ゴム、コaltar染料、綿花、麻類、羊毛、
硫安、油糟、製紙用ペルプ、塊鉄、鉄條竿管板類、綿織物、毛織糸、毛織物、紙類、機械類、木材類

これ等が重要商品として認められてゐたのは近く数年に亘つてのことであるが、それが去る一月初めから改訂されて

輸出重要品から米、豆類、瑛瑯鉄器の三が除かれた一方人絹織物、帽子類、靴類、紙類の四が加へられ(輸入方面はそのままである)たのであるが、我が邦対外貿易の大勢が輸出において製品の増加を来すといふ一路を辿つてゐることは最も悦ぶべきところであると同時に、輸入港を以て目されてゐる神戸港においてもその傾向を示しつつあることは全く努力次第といふことを如実に証明してゐる。

ここに神戸港における重要輸出入品の内容が端的に示されているが、今少し具体的にその動向についてみておきたい。

輸出貿易 まず、輸出貿易の特徴についてみておこう。第一次世界大戦後、神戸港の輸出貿易構造は大きく特徴 ぐ変化をみせるようになり、それまで輸出品の首位を占めていた綿織糸や第二位を占めていた

銅塊及び錠などのいわゆる半製品が急速に減少し、これに代わつて綿織物、絹織物及びメリヤス製肌着等の繊維完成品が急激に増加した。その後、大正十二年の関東大震災によつて生糸の輸出が神戸港でも行われようになると、その取扱高は急激に伸び、昭和二年には輸出額の第一位を占めるに至つた。そして昭和七年まで第一位生糸、第二位綿織物、第三位絹織物の構造は変わらなかつたが、昭和八年以降は綿織物と生糸の

地位が逆転し、昭和九年から十二年までは綿織物、生糸、人絹織物、絹織物、メリヤスの順位が変わらなかった。そして昭和十六年まで綿織物と生糸が第一位、第二位を占め、昭和十七年に入って初めて機械類が第一位となり、昭和十八年から十九年には、機械類、綿織物、人絹織物が一位から三位を占めたのである。

このように神戸港の輸出重要商品の推移は日本経済や神戸経済の産業構造の変化を如実に反映したものであるが、ここでは昭和五年と十二年の二カ年について神戸港の輸出構造について今少し具体的にみてみよう。すでにみたように昭和五年の輸出商品のうち生糸、綿織物、絹織物の三品が輸出額において一位から三位を占めていたが、第四位は帆布製ゴム底靴・ゴム靴・靴足袋等の履物類で、第五位はメリヤス製肌着であった。そのほか個別商品としては輸出額は大きくないが全体として大きな比重を占めていたものにいわゆる雑貨品がある。なかでも二五〇万円以上の輸出額を示した輸出雑貨として紙類（八八九万円）、帽子（八二二万円）、タイヤ（四九〇万円）、靴下（四四九万円）、鈕釦（三九三万円）、玩具（三四八万円）、陶磁器（三二五万円）、マッチ（二九五万円）、硝子製品（二八三万円）、麦稈真田（二七二万円）、タオル（二五九万円）など多彩な商品があったことも神戸港の輸出貿易の特徴であった。

他方、昭和十二年の輸出重要商品は綿織物、生糸、人絹織物、絹織物、メリヤス製肌着のほか、毛織物、機械類、鉄製品、硝子製品、缶ビン詰食料品、玩具、精糖などほとんどの品目にわたって大幅に増加をみたなかでも注目されるのは綿織物の著しい増加と鉄製品、機械類などの新しい主要品目の進出であった。とくに後者は満州事変を転機に、「わが国工業がそれまでの軽工業から重化学工業に転向したことを反映するとともに、輸出貿易構造の変化を示す（『神戸税関百年史』）ものとして注目されるのである。またほとんどがア

メリカに輸出されていた生糸の伸び悩みと先にみた雑貨品の輸出額が増大していることも合わせて注目される場所である。

最後に昭和五年と十二年の輸出品類別価額割合をみると、昭和五年は全製品が輸出総額の五四%を占め、原料用製品二九%、食料品七%、原料品四%、その他六%の構成であるが、昭和十二年には全製品六六%、原料用製品二〇%、原料品六%、食料品七%、その他三%となり、全製品の比重が高まっている。

輸入貿易 次に輸入貿易の特徴についてみてみよう。第一次世界大戦によるいわゆる大戦ブームのもとで、

の特徴

神戸港の輸入品は綿花、羊毛、生ゴム、パルプ等の原料品や機械類、鉄類などほとんどの品目

が大幅に増加したが、戦後の不況による国内産業の萎靡沈滞の結果、原料品関係は急減した。その後、大正十二年の関東大震災で横浜が壊滅したために食料品、衣類などの生活必需品や復興のための建築資材の輸入が神戸港に集中した。しかし昭和二年の金融恐慌以降、主要輸入品目は漸減傾向を示し、昭和五年の昭和恐慌によって輸入額は激減した。しかしながら昭和六年九月の満州事変の勃発による軍需景気によってわが国の産業界は活況を取り戻し、神戸港の輸入額も綿花、羊毛、生ゴム、パルプ、麻類、燐鉱石などの工業原料や機械類を中心に大幅な増加をみた。その後も昭和十二年の日中全面戦争の開始まで神戸港の輸入は綿花、生ゴム、羊毛などが増大を続けたのである。

以下、輸出にならって昭和五年と十二年の両年の輸入構造についてみておこう。まず、昭和五年の輸入品のうち首位は綿花であり、全体の四二%を占めて圧倒的な地位にある。続いて第二位が諸機械、第三位が羊毛、第四位が毛織糸、第五位が生ゴムであった。このように綿花が圧倒的に他の商品を引き離して第一位を

占める輸入構造は、大正期から昭和戦前期にかけて一貫して変わらない神戸港輸入貿易の特徴であった。翌六年には諸機械と羊毛の位置が入れ替わり、昭和八年までは綿花、羊毛、諸機械の位置は変わらない。昭和七年には毛織糸に代わってパルプが第四位の地位を占めるようになる。その後、昭和十二年までは二位以下の生ゴム、諸機械、羊毛、パルプの順位が激しく入れ替わるが、上位五品の内容は変わらない。昭和十二年には綿花が五億一二七〇万円(全体の四六%)、パルプが六四九六万円(同六%)、生ゴムが五七一〇万円(同五%)、諸機械が四五四七万円(同四%)、羊毛が四二〇七万円(同四%)で、綿花の突出ぶりが目立つ。十三年以降十一年に至るまでの輸入品には、豆類、豆糟、鉄、鉱石、鉱油、米、粳、獸皮、採油原料などが顔を出し、羊毛、機械類、パルプなどはベスト五に入っていないが、綿花と生ゴムは一貫して上位四品のなかに入っている(但し、昭和十五年のみ生ゴムは入っていない)。

このように神戸港の輸入品の推移をみると、大正末期以降の国内繊維産業、とりわけ綿工業の発展と大正中期以降の神戸港周辺におけるゴム工業の急激な発展がそこに反映されていることがわかる。

次に輸入品別価額から神戸港の輸入貿易の特徴についてみると、まず、昭和五年は原料品が全体の六一%を占めており、以下、原料用製品一五%、全製品一五%、食料品九%、その他〇・三%であった。また、昭和十二年は原料品六六%、原料用製品二〇%、全製品九%、食料品四%、その他〇・三%であり、いずれも原料品が圧倒的な割合を占めているが、十二年は原料品増、全製品減を示している。

以上みてきたように、昭和五年以降戦前昭和期における神戸港の貿易構造の特徴はまず、輸出については(1)輸出品の中核が綿織物や絹織物などの繊維製品であったこと、(2)多彩な雑貨品が大きな比重を占めていた

こと、の二点に集約できるのであろう。さらに、輸入については(1)綿花が圧倒的な割合を占めていること、(2)綿花をはじめ羊毛、生ゴム、パルプなどの原料品の比重が高く、わが国の軽工業、化学工業の原料輸入港としての地位の高まりが反映されている、などを指摘することができるであらう。

国際都市 神戸港における外国貿易の発展はまた、神戸市の国際的な海港都市としての発展をも意味した。**化の進展** 神戸市について「港湾都市神戸」、「海港都市」、「国際的港都」、「港都神戸」、「国際貿易港」と

いった形容が盛んに登場するようになったのも昭和恐慌以降の神戸の特徴であった。前掲の『神戸港大観』(昭和十年刊)は、昭和八年段階の神戸港について次のように述べている。

国際的港都としてのわが神戸市は、市背に摩耶六甲の翠巒(すいらん)〔青々とした山の中腹〕あり、前面には澎湃(ほうはい)たる茅海を控へ、近くは千鳥啼く淡路島、遠くは紀南の連山を指呼の中に眺め観光地として絶好の景勝を備へたり。又此地古くより務古の水門として知られ常に百船輻輳海陸連絡の要衝を占めたるものは実にその天恵的良港湾を擁したるがためにして、近時内外貿易の伸長に伴ひ鋭意港湾諸施設の充実を計りたる結果、此処に近代的にして世界に誇り得る港湾を現出せり。

また、神戸商工会議所が編纂した『神戸商工情勢』(昭和十年)も神戸港の特徴を次のように指摘している。長文ではあるが神戸港の状況とその直面する課題についてよく示されているので、引用しておく。

我が神戸港は貿易港として対外貿易額に於ては今や名実共に亜細亜の第一位を占め、且我国国交の大玄関である。然して当港の発達事情は宛ら過去半世紀に亘り欧米文化の影響を受け、異常の発達を来せる我日本の縮図である。(略)言ふ迄もなく我が神戸港は天恵の良港である、地は摂津の南端に位し、北



写真 58 出 航 風 景

に六甲、摩耶の諸峰を背負ひ、南は神戸、兵庫の両港を抱きて紀淡海峡を望み、西は白砂青松の舞子、明石を控へ、東は西宮、尼崎を隔て、大阪と対立して東西三里余、南北二里二十八町広袤実に四平方里、此処に拘擁する人口八十三万、之が即ち現況である。(略)蓋し天与の良港に国家的施設宜しきを得たることは過般空前の風水害に其の被害比較的輕微であつたことに依つても実証せられる所であるが、元來地形上産業地域が狹隘である為工業地帯將來の經營を如何にすべきやの問題は多年当所に於ても攻究し、港湾諸施設と荷役作業の合理化問題と共に權威ある調査機關の設置を提唱せる所であつたが漸く昭和八年七月神戸港振興調査会の設立を見、爾來官民協力の下に完成期にある外国貿易地帯或は兵庫突堤並に中突堤等工事の促進を計り、一面港内荷役作業の合理化を図ると共に他面本港内海面埋立に依り大工業地帯の顯現に努め、既に神戸港東部市管内国貿易地帯埋立工事案を可決し近く具体化せられんとして居る。更に又阪神防波堤構築に依つて沿岸地帯の工業化と同時に阪神間連絡を一層円滑にすると共に背後地帯の産業開発に努力を払ひつゝあるのが現況である。

こうして神戸港は、「地理的乃至經濟的に港湾都市として且貿易都市としての特性を有し、国内的には國港とさだめられ國際的には東洋の閩門港と称せられ」(『神戸港振興基調』)るようになったのである。

港湾の整備

このように国際的港都として発展してきた神戸市にとってなによりも重要なことは貿易の伸長に対応する港湾の整備であった。この点はすでに日露戦争直後から開始された神戸港修築工事の第一期工事（明治三十九年～大正十一年）とそれに続く第二期工事（大正八年～昭和十二年）を通じて、本港修築工事（埋立工事）と陸上設備工事が平行的に進められた。このうち、第二期工事については一九二〇年代の経済不況と頻繁に繰り返された内閣の交替によって遅延に遅延を重ねた。「神戸港修築工事繰延べ阻止運動」は大正末から昭和初期の神戸市にとっては党派を超えた、官民一致で取り組まれた一大政治運動でもあったのである。その背景には、神戸港における内外貿易の発展と満州事変以降急激に貿易高を伸ばしてきた大阪港との対抗関係があった。とくに大阪港の取扱高の伸長による神戸の危機感は外国貿易を巡っての問題だけではなく、国内取引を巡る問題からも生じていた。昭和八年一月十四日付けの『神戸又新日報』は「起てよ市民 神戸港の危機迫る」と題して、高知の野菜が神戸港を素通りして大阪港に入荷することを伝え、その結果、神戸港は衰退の危機に直面していると次のように訴えた。

外国、近海ともに大阪入港が多くなつて神戸港衰微回復が重大な懸案となつてゐる折柄、内地産の日常食料品がすべて大阪に荷揚げされそれから神戸に汽車便またはハンケで運ばれることになりさうな機運に立至つてゐる、その最初の現れとして最近高知県では野菜類の出荷統制をすることになり、同県出しの野菜は一応高知市に集められた上、汽船によつて大阪天保山に陸揚げ、そこから京阪神三都に運ぶといふ方法をとることに内定した、この出荷統制案その他の要件を帯びて坂間高知県事は出京中であるが、兩三日中に帰任の上、この出荷統制が実施されることになつてゐる。

このような貿易港としての大阪港の台頭は神戸港の存在意義を狭めるものであり、その振興は国際貿易港神戸にとって緊急を要する課題となっていたのである。そのために、すでに昭和四年六月には神戸商工会議所に港湾調査委員会が設置され、また、昭和八年七月には神戸市会と商工会議所の協議によって神戸振興調査会の設立をみたのであった。

他方、『神戸新聞』や『神戸又新日報』を中心とするマスコミも国際都市神戸の課題について盛んに取り上げるようになった。例えば、『神戸』（昭和六年一月一日）は「海港都市Ⅱ神戸の経済機能振興策は（上）」という本社経済部同人の記事を掲げ、港湾行政の統一、港湾施設の改善・新設などの必要性について、「東洋に於ける大貿易港として英国の東洋拠点とされてゐる」香港と比較しながら主張しているのをはじめ、しばしば神戸港問題について取り上げている。また、同紙は昭和八年一月から二月にかけて、二九回にわたって「神戸港は此儘でよいのか 徹底的振興策を求めて」と題する各界の代表者の座談会記事を連載し、神戸港問題について積極的な提言をおこなっている。

さらに国際化の問題については、昭和六年一月一日付けの『神戸』が「国際大都市建設のため在留外人から神戸へ進言」として、

- (1) 大神戸建設計画上更に『加へたい』と貴下の考へられる企画と設備
- (2) 在留外人としての見地から外客誘致策の上に如何なる施設を新神戸に希望するか
- (3) 神戸に住む外国人として味つた愉快だつたこと……不快だつたこと

の三間について在留外国人から意見を聴取している。これに対して外人商業会議所会頭、フランス領事、ド

イツ総領事代理、東神倉庫社員、ノルウェー領事、ソビエト連邦領事、オランダ領事らが意見を寄せている。それらの若干を紹介してみよう。

まず、外人商業会議所会頭ゼームスは(1)に対して、歩行者のために完全なる広軌街道の設置、電車停留所待合台の中央からの移転、主要街路に面する見苦しく荒廃した住宅並びに商店の改修、神戸背山に動物園の設置と遊園地の設備の充実及び大室内プールの設置を提言している。また、(2)については観光地帯へのモーター道と夜間照明施設の設置を、(3)については、愉快なこととして自然の美しさと日本人の親切さを、不愉快なこととして痰壺の蓋が開け放たれていることによる公衆衛生上伝播の危険性などをあげている。また、フランス領事オーシエコルヌは、労働者やその家族のために小遊園地を市内スラムに数箇所設置すること、青年子女のために、一般器具を網羅した運動場の設置、背山を開拓して散歩道やドライブウエーを設置すること、簡易なホテルの建設、音楽堂や市立公会堂の建設などを提言している。さらにノルウェー領事ガンスモーは(1)に対して、大神戸形成上、衛生的諸要素、交通危険の安全化、市街路の明るさ、その他「市民にコンファタブル(慰安)を与へるあらゆる施設」の合理的実現、(2)については、日本的なムードを持つあらゆるものを集成化するための博物館、美術館の必要と劇場内にも日本的建築美を保つこと、(3)については、「近代的に行き届いた設備を持つだけに大して不愉快を設備上受けない」、愉快だったことは日本人の親切なことをあげている。

これらの在留外国人の進言には彼らが国際海港都市神戸をどう見ていたかが示されており、興味深いものがあるが、こうした在留外国人の意見聴取の試みも神戸の国際貿易都市としての発展への模索の一つとして

注目される場所である。

ところで、このような神戸市の国際貿易都市としての発展に伴う神戸市の対応として昭和初年以降さまざまな施策が講じられた。道路・溝渠の整備、街路改良事業、背山の開発、公園・遊園地の整備、下水道・上水道の拡充整備、市庁舎・公会堂の新築問題、電気・交通事業の拡充、外人墓地の移転問題、須磨国際海水浴場設置問題等もその一環であったといえることができるであろう。そのことは昭和六年七月の市会に上程された「臨時観光施設調査委員規程制定ノ件」で述べられている次の「理由」のなかからも端的に看取することができる。

神戸市ハ貿易港トシテ外来客ノ第一歩ヲ印スルノ地ニシテ、市内及ビ附近ニハ観光ノ勝地尠カラズ、此勝地ニ抛リ内外客誘致ノ施設調査ヲ為スハ刻下ノ急務タルノミナラズ、惹テハ本市繁榮ニ資スル所尠カラザルニ由ル(『神戸市会会議録』)

もっともこれらの諸施策の多くは、当該期の神戸市の財政難や統制経済の強化のなかで実現をみるに至らず、戦後に持ち越されることになったのであった。

在留外国人の動向 さて、国際都市化はなによりも在留外国人数や外国旅客員の到来数に端的に示されるものであるから、最後にこの点に簡単に触れておこう。表185は昭和五年から七年および十三年と十四年

における神戸市の在留外国人の動向を示したものである。この表からも明らかかなように在留外国人の国籍は多様であり、そのこと自体が国際的な海港都市神戸の姿を如実に示している。在留外国人のなかで最大の勢力は中国(中華民国)人であり、これに次ぐのがイギリス人である。そしてソビエト・ロシア人、アメリカ人(アメ

第一節 経済の発展と国際海港都市神戸の形成

表 185 神戸市在留外国人

年次 国籍	昭和5		昭和6		昭和7		昭和13		昭和14	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
中 華 民 国	1,545	6,636	943	4,121	723	3,222	766	3,432	1,217	4,290
ソビエト	141	412	68	213	141	361	156	401	106	317
イギリス	255	513	231	511	203	501	352	890	252	433
北米合衆国	124	230	123	253	99	290	159	388	105	169
フランス	36	72	31	63	27	52	57	121	53	101
ドイツ	118	259	122	297	102	247	253	560	210	429
イタリア	8	23	15	30	10	20	18	59	19	37
スイス	49	97	48	110	48	96	62	124	39	75
オランダ	23	48	24	52	28	44	80	166	74	135
デンマーク	5	11	7	17	3	7	12	34	7	17
ベルギー	1	2	3	11	3	11	3	8	6	9
スウェーデン	14	38	13	34	11	31	11	29	12	27
ノルウェー	2	4	2	4	4	7	9	15	5	7
スペイン	7	26	6	16	5	19	6	18	8	19
ポルトガル	27	108	28	109	23	87	35	145	39	128
エジプト	3	7	5	8	4	10	9	25	11	24
ギリシャ	1	4	—	—	1	4	3	3	4	6
インド	104	250	98	240	113	216	356	674	401	632
豪 州	9	24	6	14	9	23	11	30	1	2
オーストリア	2	3	62	142	3	4	13	34	4	8
カナダ	23	42	24	50	24	47	30	93	35	50
そ の 他	40	133	51	184	45	117	108	234	272	437
合 計	2,537	8,942	1,910	6,479	1,629	5,416	2,509	7,483	2,880	7,352

(注) ソビエトには旧ロシア人を含む。

資料: 『神戸市統計書』昭和8年、18年

リカ合衆國）人、ドイツ人、インド人、ポルトガル人などがこれに続いて多い。

昭和五年に比べると昭和七年の中国人の在留者が半減しているが、その原因は昭和六年九月に勃発した満州事変にあった。すなわち、事変の発生によって「日華の風雲急を告ぐるや在留民国人は極度の不安と焦燥に駆られ帰国するもの相踵」いだったのである。もっとも、帰国者の大部分は「中流以下の労働者、店員及び其の家族で婦人子供が過半を占め、在留民国貿易商の大部分は尚ほ残留して形勢の推移を静観して居」た。しかし、満州事変を動因として激しくなった日貨排斥運動は、昭和七年一月の上海事件によって「愈々熾烈且つ極端となり、其の波及するところ民国の全領土は勿論のこと遂には南洋一帯に亘る華僑にまで及び、対民国及び南洋との商取引は全く途絶せる為め、在留華商の休業閉店するもの簇出し約百軒の民国商館は殆ど全く総倒れの状態で、目下營業を継続せるものは僅かに二、三店に過ぎず其の残りの店は残務整理の為め数店が合して一事務所を共有している現状」（『神戸在留華商及其の取引事情』）となったのである。

しかしながら、昭和八年になって上海事件も一段落すると、商館員を先頭に中国人の復帰も行われるようになり、同年末には三八四七人に増えている。昭和八年末のその他の在留外国人は、イギリス人五〇四人、アメリカ人三一九人、ソビエト・ロシア人二五六人、ドイツ人二四九人、インド人二三二人、スイス人八七人、ポルトガル人八四人、フランス人六八人、カナダ人六一人、その他二三〇人で、全体で五九三六人となっている（『神戸港大観』昭和十年刊）。

その後、昭和十三年には在留外国人は七四八三人に達している。十五年以降の資料を欠くので断言はできないが、中国人を除くほとんどの国の在留外国人は十四年には減少しており、このことから戦前昭和期の

神戸在留外国人のピークは昭和十三年であったように思われる。とくにイギリス人とアメリカ人の十四年における減少が顕著であり、当時のわが国と英米両国との関係の悪化を如実に示すものといえよう。十三年に比べて十四年に唯一大幅に増加しているのは中国人であり、神戸市における華僑社会の強固な存在を示している（『神戸市統計書』昭和十八年）。

また、当時日本の植民地であった朝鮮と台湾からの在留者は、昭和五年の国勢調査によれば朝鮮人一万九一二人、台湾人三七八人であり、前者は林田区、葺合区、灘区、須磨区を中心に居住しており、後者は神戸区と葺合区に集住していた（『神戸市統計書』昭和十年）。

さらに、『神戸港大観』（昭和十年刊）によれば、昭和八年の神戸港上陸外国旅客員数は一万二六七九人であり、前年より三一〇四人増であった。これを国籍別にみると、中国人五四三六人、アメリカ人二三九五五人、イギリス人二〇三二人、ドイツ人四六二人、ソビエト・ロシア人三一八人、フランス人二九九九人、インド人二九一人、オランダ人二七三人、「満州国」人二三〇人、カナダ人一五一人、フィリピン人一四四人、スイス人八五人、その他五六三人（ヨーロッパ人四六五人、南アメリカ人五四人、アジア人四四人）であった。

こうして当該期の神戸市においては、多様な国籍の人々が居住、あるいは往来し、人的な側面においても神戸市は国際海港都市としての性格を強めて行ったということができよう。